

昭和 年 月 日

業受付経由機関記載(この欄は記入しないで下さい)

知事殿

建築主住所氏名
大塚市住吉区工部町
電話 06-444-1111



確認番号 第 号
確認年月日 昭和 年 月 日

工事施工者住所氏名 (設計者または代理者氏名)	電話 番					
1. (右の該当番号を○) (右で記入して下さい)	(1) 国	(2) 都府	(3) 市区町	(4) 会社	(5) 会社でない 団体	(6) 個人
2. 建築場所	八尾市沼子丁目99地先(大和川堤防上)					
3. 工事予定期間	昭和55年 3 月 / 日から昭和55年 5 月 31 日まで 年 月 日					
4. (右の該当番号を○) (右で記入して下さい)	(1) 新築	(2) 増築	(3) 改築	(4) 移転		
5. 主要用途	水防倉庫 (業)用建築物 建築物に係る業種をできるだけ具体的に記入して下さい 例……「木材製材業」「菓子製造業」					

1. 用途 (1むねごとの用途)	(1) 水防倉庫	(2)	(3)	合 計
	(1) 木造	(1) 木造	(1) 木造	
	(2) 鉄骨鉄筋 コンクリート造	(2) 鉄骨鉄筋 コンクリート造	(2) 鉄骨鉄筋 コンクリート造	
	(3) 鉄筋 コンクリート造	(3) 鉄筋 コンクリート造	(3) 鉄筋 コンクリート造	
	(4) 鉄骨造	(4) 鉄骨造	(4) 鉄骨造	
	(5) コンクリート ブロック造	(5) コンクリート ブロック造	(5) コンクリート ブロック造	
	(6) その他	(6) その他	(6) その他	
ハ 工事部分の床面積の合計	3.3 m ²	m ²	m ²	3.3 m ²
ニ 建築工事費予定額 (建築設備費を含む)	2,500 円 (m ² 当り単価 76 円)	円 (m ² 当り単価 円)	円 (m ² 当り単価 円)	2,500 円 (m ² 当り単価 76 円)
ホ 階数 (地下の階数を除く)	階	階	階	

7. 新築工事の場合における敷地面積	8.8 m ²					
8. 右の欄の事項は住宅に関するものではないものも記入して下さい	イ 住宅の新設とその他 (右の該当番号を○印で 記入して下さい)	新 設 (新築、増築又は改築によって居室 台所及び便所のある独立して居住 しうる住宅が新たに造られるもの)		そ の 他 (増築又は改築によって造られる住 宅で左の新設に該当しないもの)		
	ロ 住宅の資金 (新設住宅のみ右該当番 号を○印で記入して下さい)	(1) 民間 資金	(2) 公 営	(3) 住宅金 融公庫	(4) 日本住 宅公団	(5) その他
	ハ 住宅の利用関係 (右の該当番号を○印で 記入して下さい)	(1) 持 家	(2) 貸 家	(3) 給与住宅	(4) そ の 他	
	ニ 住宅の種類 (右の該当番号を○印で 記入して下さい)	(1) 専 用 住 宅 (1) 一戸建住宅 長屋建	(2) 併 用 住 宅 (2) 共同住宅 (アパート)	(3) 其 他 の 住 宅 (1) 一戸建住宅 長屋建	(2) 共同住宅 (アパート)	
	ホ 住宅の戸数	戸	戸	戸	戸	戸
ハ 住宅の工事部分の床 面積の合計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	

この用紙は、確認申請書の表紙の次にとじ込んで下さい。

地	用途地域	基準容積率	建ぺい率	高度地区	防火地域
城・地区	第1種住専・第2種住専	10 15-20 30 40	10	第1種	防火・準防火
	住居・近隣商業・商業	中高層建築物届出	6.7.8.	第2種	無
	準工業・工業・工業専	号	9.10.	その他	
他	高度利用地区内	壁面線指定			
	旧住宅地造成事業法区域	区画整理区域内	宅地造成等規制法区域内	住宅改良地区内	
	開発行為の許可	都計法第37条承認	開発行為検査所	都計法第53条許可	
	河川法	砂防法	航空法	都計法第43条許可	
	電波監理法	旧阪神飛行場内	自然公園法	都計法第43条確認	
下見	公衆浴場・病院・診療所・学校・幼稚園・旅館・ホテル・下宿・保育所及びその他の福祉施設・市場・マーケット・パチンコ・マージャン				

この申請について貴課の意見を伺いたい。

昭和 年 月 日

八尾市開発部建築指導課

課名	意見	欄	担当者印
大阪府開発指導課	本申請にかつ河川法26条申請許可は、現在審査中であ るが河川管理上支障ない。なお、堤防手前の 通行についても支障ない。 大和工事事務所 堺出張所長 建設技官相原		
八尾土木事務所			
航空保安事務所			
八尾警察署			
同和対策部			
下水道部管理課			
公害課			
産業課			
都市整備室			
公園緑化課			
区画整理課			
道路課	下欄のとおり（地籍図を添付のこと）		

国府道	幅員	m	4m以上の認定の道
市認定道路	幅員	m	m
市計画法道路	年 月 日 第 号 幅員	m	築造の道
道路位置指定道路	年 月 日 第 号 幅員	m	m
その他の道路	幅員	m	4m未満の指定の道
都計法第37条承認	年 月 日 番号		道路幅員による容積率